

平成23年3月期 中間決算概況

平成22年 11月 8日



会社名 日証金信託銀行株式会社
 本社所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古館 直人
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 澤田 諭志
 TEL 03(5642)3070
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1.平成23年3月期中間期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
22年9月中間期	2,227	574	1,256	3,140 52
21年9月中間期	3,384	801	801	2,003 04

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年9月中間期	1,635,918	20,087	1.2	50,218 36	23.01 (速報)
22年3月期	1,621,253	18,754	1.1	46,885 83	19.88

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
22年3月期	- 円 - 銭	- 円 - 銭	- 円 - 銭	- 円 - 銭	- 円 - 銭
23年3月期	- 円 - 銭	- 円 - 銭	- 円 - 銭	- 円 - 銭	- 円 - 銭
23年3月期(予想)	- 円 - 銭	- 円 - 銭	- 円 - 銭	- 円 - 銭	- 円 - 銭

3. その他

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(注) 当中間期における「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 平成22年9月中間期 400,000 株 平成22年3月期 400,000 株
 ② 期中平均株式数(中間期) 平成22年9月中間期 400,000 株 平成21年9月中間期 400,000 株

第13期中 (平成22年9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	16,496	預 金	233
現 金	0	定 期 預 金	233
預 け 金	16,496	コ ー ル マ ネ ー	433,800
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	234,894	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	8,315
有 価 証 券	1,019,740	借 用 金	1,162,800
国 債	527,945	借 入 金	1,162,800
地 方 債	151,896	信 託 勘 定 借	53
社 債	316,593	そ の 他 負 債	10,556
株 式	4	未 払 法 人 税 等	31
そ の 他 の 証 券	23,301	未 払 費 用	449
貸 出 金	364,546	前 受 収 益	3
手 形 貸 付	690	リ ー ス 債 務	2
証 書 貸 付	363,455	そ の 他 の 負 債	10,068
当 座 貸 越	400	賞 与 引 当 金	28
そ の 他 資 産	1,479	退 職 給 付 引 当 金	28
未 収 収 益	1,326	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15
そ の 他 の 資 産	152	負 債 の 部 合 計	1,615,831
有 形 固 定 資 産	131	(純 資 産 の 部)	
建 物	75	資 本 金	14,000
リ ー ス 資 産	2	資 本 剰 余 金	3,932
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	53	資 本 準 備 金	3,932
無 形 固 定 資 産	221	利 益 剰 余 金	3,156
ソ フ ト ウ ェ ア	221	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,156
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	繰 越 利 益 剰 余 金	3,156
繰 延 税 金 資 産	233	株 主 資 本 合 計	21,089
貸 倒 引 当 金	△ 1,825	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,001
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,001
		純 資 産 の 部 合 計	20,087
資 産 の 部 合 計	1,635,918	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,635,918

第13期中

平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,227
信 託 報 酬	150
資 金 運 用 収 益	1,914
貸 出 金 利 息	583
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,243
コ ー ル ロ ー ン 利 息	8
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	52
預 け 金 利 息	24
そ の 他 の 受 入 利 息	2
役 務 取 引 等 収 益	14
そ の 他 の 役 務 収 益	14
そ の 他 業 務 収 益	147
国 債 等 債 券 売 却 益	147
そ の 他 経 常 収 益	0
そ の 他 の 経 常 収 益	0
経 常 費 用	1,653
資 金 調 達 費 用	1,038
預 金 利 息	0
コ ー ル マ ネ ー 利 息	350
売 現 先 利 息	11
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	40
借 用 金 利 息	632
そ の 他 の 支 払 利 息	4
役 務 取 引 等 費 用	37
そ の 他 の 役 務 費 用	37
そ の 他 業 務 費 用	155
国 債 等 債 券 売 却 損	1
そ の 他 の 業 務 費 用	153
営 業 経 費	415
そ の 他 経 常 費 用	5
そ の 他 の 経 常 費 用	5
経 常 利 益	574
特 別 利 益	682
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	682
税 引 前 中 間 純 利 益	1,256
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0
法 人 税 等 合 計	0
中 間 純 利 益	1,256

第13期中 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	自：平成22年4月1日 至：平成22年9月30日
株主資本	
<資本金>	
前期末残高	14,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	14,000
<資本剰余金>	
資本準備金	
前期末残高	3,932
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	3,932
その他の資本剰余金	
前期末残高	-
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	-
<利益剰余金>	
利益準備金	
前期末残高	-
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	-
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,900
当中間期変動額	
中間純利益	1,256
当中間期変動額合計	1,256
当中間期末残高	3,156
<株主資本合計>	
前期末残高	19,833
当中間期変動額	
中間純利益	1,256
当中間期変動額合計	1,256
当期末残高	21,089
評価・換算差額等	
<その他有価証券評価差額金>	
前期末残高	△ 1,078
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	76
当中間期変動額合計	76
当中間期末残高	△ 1,001
純資産合計	
前期末残高	18,754
当中間期変動額	
中間純利益	1,256
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	76
当中間期変動額合計	1,333
当中間期末残高	20,087

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法は、それぞれ次のとおりであります。

満期保有目的債券 移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法により行なっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～46年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のもは零としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てることにしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることにしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることにしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定、責任部署である審査室が二次査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支

給額を計上しております。なお、平成 20 年 6 月 27 日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労引当金は、制度廃止日に在任し、かつ、当中間期末に在任している役員に対する支給見込額であります。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に関する会計基準等に規定する金利スワップの特例処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税額等は、当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 現金担保付債券貸借取引および現先取引により差入れている有価証券が、国債に 8,460 百万円含まれております。また、現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差入れている有価証券は、234,515 百万円であります。
- 3 貸出金のうち、破綻先債権額は 949 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 946 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、1,896 百万円であります。
なお、3 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,249 百万円であります。
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	978,768 百万円
貸出金	254,811 百万円
取得担保	234,515 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	277,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	8,315 百万円
借入金	968,300 百万円
- 8 この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、有価証券 24 百万円を差し入れております。
当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,000 百万

円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが11,000百万円、1年超のものが1,000百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 有形固定資産の減価償却累計額 88百万円
 10 1株当たり純資産額 50,218円36銭

(中間損益計算書関係)

- 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 1株当たり中間純利益金額 3,140円52銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 当社の発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期 間 末 株 式 数	摘 要
発行済株式	400	-	-	400	
普通株式	400	-	-	400	
合 計	400	-	-	400	

(金融商品関係)

金融商品の時価に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
現金預け金	16,496	16,496	—
債券貸借取引 支払保証金	234,894	234,894	—
有価証券(※)	1,018,963	1,020,716	1,752
貸出金(※) 貸倒引当金	364,546 △1,407		
	363,138	363,138	—
資 産 計	1,633,493	1,635,245	1,752
預 金	233	233	—
コーポレート 債券貸借取引 受入担保金	433,800 8,315	433,800 8,315	—
借 用 金	1,162,800	1,162,828	28
信託勘定借	53	53	—
負 債 計	1,605,201	1,605,230	28

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

なお、有価証券に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

注 1 金融商品の時価の算定方法
資 産

(1) 現金預け金及び債券貸借取引支払保証金

現金預け金及び債券貸借取引支払保証金については、全て短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券等は、取引所の価格または業界団体およびブローカー等から入手した価格をもって時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、情報ベンダーである(株)QUICK から入手した価格を適用しております。(株)QUICK の採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレートおよびスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載してあります。

(3) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額に基づいて時価を算定してあります。

破綻懸念先、実質破綻先および破綻先等債権については、担保および保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としてあります。

負 債

(1) 預金、コールマネー、債券貸借取引受入担保金及び信託勘定借

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(2) 借入金

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としてあります。また固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて時価算定を行っております。

注 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表 計 上 額
非 上 場 株 式	4
出 資 金	367
合 計	371

(有価証券関係)

1 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれてあります。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 22 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	国 債	39,875	41,200	1,325
	社 債	7,016	7,208	192
	そ の 他	22,528	22,763	235
	合 計	69,420	71,172	1,752

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成 22 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	種 類	中間貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	債 券	545,970	545,803	166
	（ 国 債 ）	248,138	248,114	23
	（ 地 方 債 ）	83,484	83,446	37
	（ 社 債 ）	214,347	214,242	104
	そ の 他	15,002	15,000	2
	小 計	560,973	560,803	169
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	債 券	403,572	403,652	△80
	（ 国 債 ）	239,930	239,950	△19
	（ 地 方 債 ）	68,412	68,434	△22
	（ 社 債 ）	95,229	95,267	△38
	そ の 他	405	405	-
	小 計	403,978	404,058	△80
合 計		964,951	964,862	89

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表 計 上 額
株 式	4
そ の 他	367
合 計	371

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（税効果会計関係）

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

（単位：百万円）

貸倒引当金	417
賞与引当金	11
退職給付引当金	11
役員退職慰労引当金	6
固定資産減損他	67
繰越欠損金	4,427
その他有価証券評価差額金	407
繰延税金資産小計	5,350
評価性引当額	△5,116
繰延税金資産合計	233

第13期中

〔平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで〕

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,256
減価償却費	46
貸倒引当金の増減 (△)	△1,119
賞与引当金の増減 (△)	0
退職給付引当金の増減 (△)	3
資金運用収益	△1,914
資金調達費用	1,038
有価証券関係損益 (△)	1,996
貸出金等の純増 (△) 減	△102,010
預金の純増減 (△)	△58
借入金等の純増減 (△)	33,200
債券貸借取引支払保証金等純増 (△) 減	△234,894
コールマネー等の純増減 (△)	△18,892
債券貸借取引受入担保金等の純増減 (△)	△1,296
信託勘定借の純増減 (△)	△282
資金運用による収入	1,999
資金調達による支出	△1,150
その他	761
小計	△321,315
法人税等の支払額	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△321,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,171,176
有価証券の売却による収入	1,491,846
固定資産の取得による支出	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額	△656
現金及び現金同等物の期首残高	17,153
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,496

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

第13期中 (平成22年9月30日現在) 中間信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	257,259	特 定 金 銭 信 託	127,944
(国 債)	244,211	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	435,791
(外 国 証 券)	3,462	有 価 証 券 の 信 託	6,401
(そ の 他 の 証 券)	9,586	金 銭 債 権 の 信 託	500
受 託 有 価 証 券	6,400		
金 銭 債 権	500		
そ の 他 債 権	50		
コ ー ル ロ ー ン	227,223		
銀 行 勘 定 貸	53		
現 金 預 け 金	79,150		
合 計	570,638	合 計	570,638

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、平成22年9月30日現在取扱残高がありません。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 13 期 中 間 期 末	第 12 期 中 間 期 末	増 減 (△)		第 12 期 末
	(平成22年9月30日現在)	(平成21年9月30日現在)		比 率	(平成22年3月31日現在)
(資 産 の 部)				(%)	
現 金 預 け 金	16,496	11,087	5,409	48.7	17,153
現 金	(0)	(0)	(△ 0)	(△ 10.3)	(0)
預 け 金	(16,496)	(11,087)	(5,409)	(48.7)	(17,153)
コ ー ル ロ ー ン	—	2,000	△ 2,000	△ 100.0	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	234,894	432,416	△ 197,522	△ 45.60	—
買 入 金 銭 債 権	—	871	△ 871	△ 100.0	876
有 価 証 券	1,019,740	1,138,063	△ 118,323	△ 10.3	1,341,505
国 債	(527,945)	(802,388)	(△ 274,443)	(△ 34.2)	(897,766)
地 方 債	(151,896)	(70,479)	(81,416)	(115.5)	(105,029)
社 債	(316,593)	(240,183)	(76,409)	(31.8)	(313,267)
株 式	(4)	(4)	(—)	(—)	(4)
そ の 他 の 証 券	(23,301)	(25,008)	(△ 1,706)	(△ 6.8)	(25,437)
貸 出 金	364,546	192,927	171,618	88.9	262,535
手 形 貸 付	(690)	(1,580)	(△ 890)	(△ 56.3)	(700)
証 書 貸 付	(363,455)	(191,347)	(172,107)	(89.9)	(259,835)
当 座 貸 越	(400)	(—)	(400)	(—)	(2,000)
そ の 他 の 資 産	1,479	1,180	298	25.2	1,503
前 払 費 用	(—)	(66)	(△ 66)	(△ 100.0)	(—)
未 収 収 益	(1,326)	(919)	(407)	(44.3)	(1,389)
そ の 他 の 資 産	(152)	(195)	(△ 42)	(△ 21.8)	(113)
有 形 固 定 資 産	131	117	14	12.3	140
建 物	(75)	(80)	(△ 4)	(△ 5.5)	(77)
リ ー ス 資 産	(2)	(—)	(2)	(100.0)	(—)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	(53)	(37)	(15)	(42.9)	(62)
無 形 固 定 資 産	221	148	73	49.6	249
ソ フ ト ウ ェ ア	(221)	(147)	(73)	(49.8)	(248)
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	(0)	(0)	(△ 0)	(△ 22.9)	(0)
繰 延 税 金 資 産	233	—	233	100.0	233
貸 倒 引 当 金	△ 1,825	△ 2,544	718	△ 28.2	△ 2,944
資 産 の 部 合 計	1,635,918	1,776,269	△ 140,350	△ 7.9	1,621,253

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第 13 期 中 間 期 末	第 12 期 中 間 期 末	増 減 (△)		第 12 期 末
	(平成22年9月30日現在)	(平成21年9月30日現在)		比 率	(平成22年3月31日現在)
(負 債 の 部)				(%)	
預 金	233	100	133	133.1	291
定 期 預 金	(233)	(100)	(133)	(133.1)	(291)
コ ー ル マ ネ ー	433,800	370,100	63,700	17.2	366,500
売 現 先 勘 定	—	536,381	△ 536,381	△ 100.0	86,192
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	8,315	37,943	△ 29,628	△ 78.0	9,611
借 用 金	1,162,800	813,200	349,600	42.9	1,129,600
借 入 金	(1,162,800)	(813,200)	(349,600)	(42.9)	(1,129,600)
信 託 勘 定 借	53	338	△ 284	△ 84.1	335
そ の 他 負 債	10,556	503	10,053	1,997.9	9,897
未 払 法 人 税 等	(31)	(43)	(△ 11)	(△ 27.2)	(32)
未 払 費 用	(449)	(443)	(5)	(1.3)	(611)
前 受 収 益	(3)	(—)	(3)	(—)	(9)
リ ー ス 債 務	(2)	(—)	(2)	(100.0)	(—)
そ の 他 の 負 債	(10,068)	(15)	(10,052)	(63,144.3)	(9,244)
賞 与 引 当 金	28	27	1	3.7	28
退 職 給 付 引 当 金	28	22	6	30.2	25
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15	15	—	—	15
負 債 の 部 合 計	1,615,831	1,758,632	△ 142,800	△ 8.1	1,602,498
(資 本 の 部)					
資 本 金	14,000	14,000	—	—	14,000
資 本 剰 余 金	3,932	12,000	△ 8,067	△ 67.2	3,932
資 本 準 備 金	(3,932)	(12,000)	(△ 8,067)	(△ 67.2)	(3,932)
利 益 剰 余 金	3,156	△ 7,265	10,422	△ 143.4	1,900
利 益 準 備 金	—	(465)	(△ 465)	(△ 100.0)	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	(3,156)	(△ 7,731)	(10,887)	(140.8)	(1,900)
繰 越 利 益 剰 余 金	(3,156)	(△ 7,731)	(10,887)	(140.8)	(1,900)
株 主 資 本 合 計	21,089	18,734	2,355	12.5	19,833
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,001	△ 1,097	95	△ 8.6	△ 1,078
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,001	△ 1,097	95	△ 8.6	△ 1,078
純 資 産 の 部 合 計	20,087	17,636	2,450	13.8	18,754
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	1,635,918	1,776,269	△ 140,350	△ 7.9	1,621,253

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	第 13 期 中 間 期	第 12 期 中 間 期	増 減 (△)		第 12 期
	自：平成 22 年 4 月 1 日 至：平成 22 年 9 月 30 日	自：平成 21 年 4 月 1 日 至：平成 21 年 9 月 30 日		比 率 (%)	自：平成 21 年 4 月 1 日 至：平成 22 年 3 月 31 日
経 常 収 益	2,227	3,384	△ 1,156	△ 34.1	6,019
信 託 報 酬	150	114	35	31.4	250
資 金 運 用 収 益	1,914	2,663	△ 749	△ 28.1	4,737
貸 出 金 利 息	(583)	(677)	(△ 93)	(△ 13.7)	(1,293)
有 価 証 券 利 息 配 当 金	(1,243)	(1,941)	(△ 698)	(△ 35.9)	(3,338)
コ ー ル ロ ー ン 利 息	(8)	(26)	(△ 18)	(△ 68.8)	(36)
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	(52)	(8)	(43)	(488.6)	(33)
預 け 金 利 息	(24)	(5)	(19)	(359.3)	(27)
そ の 他 の 受 入 利 息	(2)	(4)	(△ 2)	(△ 49.0)	(7)
役 務 取 引 等 収 益	14	34	△ 19	△ 56.9	48
そ の 他 の 役 務 収 益	(14)	(34)	(△ 19)	(△ 56.9)	(48)
そ の 他 業 務 収 益	147	570	△ 423	△ 74.2	983
国 債 等 債 券 売 却 益	(147)	(570)	(△ 423)	(△ 74.2)	(983)
そ の 他 経 常 収 益	0	0	△ 0	△ 18.2	0
そ の 他 の 経 常 収 益	(0)	(0)	(△ 0)	△ 18.2	(0)
経 常 費 用	1,652	2,582	△ 929	△ 35.9	4,348
資 金 調 達 費 用	1,038	1,093	△ 55	△ 5.0	2,099
預 金 利 息	(0)	(0)	(0)	(△ 17.4)	(0)
コ ー ル マ ネ ー 利 息	(350)	(362)	(△ 12)	(△ 3.4)	(698)
売 現 先 利 息	(11)	(47)	(△ 35)	(△ 75.3)	(71)
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	(40)	(107)	(△ 67)	(△ 62.5)	(156)
借 用 金 利 息	(632)	(575)	(56)	(9.7)	(1,169)
そ の 他 の 支 払 利 息	(4)	(0)	(3)	(588.1)	(2)
役 務 取 引 等 費 用	37	39	△ 2	△ 5.7	72
そ の 他 の 役 務 費 用	(37)	(39)	(△ 2)	(△ 5.7)	(72)
そ の 他 業 務 費 用	155	831	△ 675	△ 81.2	754
国 債 等 債 券 売 却 損	(1)	(1)	(0)	(22.1)	(2)
国 債 等 債 券 償 却	(－)	(－)	(－)	(－)	(14)
そ の 他 の 業 務 費 用	(153)	(829)	(△ 676)	(△ 81.4)	(737)
営 業 経 費	415	400	15	3.7	797
そ の 他 経 常 費 用	5	217	△ 211	△ 97.2	624
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(－)	(211)	(△ 211)	(△ 100.0)	(612)
そ の 他 の 経 常 費 用	(5)	(5)	(0)	(5.8)	(12)
経 常 利 益	574	801	△ 227	△ 28.3	1,670
特 別 利 益	682	－	682	100.00	－
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(682)	(－)	(682)	100.00	(－)
特 別 損 失	－	0	△ 0	△ 100.0	3
固 定 資 産 処 分 損	(－)	(0)	(△ 0)	△ 100.00	(3)
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,256	801	454	56.7	1,667
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0	0	－	－	1
法 人 税 等 調 整 額	－	－	－	－	△ 233
法 人 税 等 合 計	0	0	－	－	△ 232
中 間 (当 期) 純 利 益	1,256	801	454	56.7	1,900

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	第13期中間期	第12期中間期	第12期
	自:平成22年4月1日 至:平成22年9月30日	自:平成21年4月1日 至:平成21年9月30日	自:平成21年4月1日 至:平成22年3月31日
株主資本			
＜資本金＞			
前期末残高	14,000	14,000	14,000
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	-	-	-
当中間期(当期)末残高	14,000	14,000	14,000
＜資本剰余金＞			
資本準備金			
前期末残高	3,932	12,000	12,000
当中間期(当期)変動額			
準備金の額の減少	-	-	△ 8,067
当中間期(当期)変動額合計	-	-	△ 8,067
当中間期(当期)末残高	3,932	12,000	3,932
その他の資本剰余金			
前期末残高	-	-	-
当中間期(当期)変動額			
準備金の額の減少	-	-	8,067
剰余金の処分	-	-	△ 8,067
当中間期(当期)変動額合計	-	-	-
当中間期(当期)末残高	-	-	-
＜利益剰余金＞			
利益準備金			
前期末残高	-	465	465
当中間期(当期)変動額			
準備金の額の減少	-	-	△ 465
当中間期(当期)変動額合計	-	-	△ 465
当中間期(当期)末残高	-	465	-
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,900	△ 8,532	△ 8,532
当中間期(当期)変動額			
準備金の額の減少	-	-	465
剰余金の処分	-	-	8,067
中間(当期)純利益	1,256	801	1,900
当中間(当期)変動額合計	1,256	801	10,432
当中間期(当期)末残高	3,156	△ 7,731	1,900
＜株主資本合計＞			
前期末残高	19,833	17,932	17,932
当中間期(当期)変動額			
中間(当期)純利益	1,256	801	1,900
当中間期(当期)変動額合計	1,256	801	1,900
当中間期(当期)末残高	21,089	18,734	19,833
評価・換算差額等			
＜その他有価証券評価差額金＞			
前期末残高	△ 1,078	△ 1,386	△ 1,386
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	76	288	307
当中間期(当期)変動額合計	76	288	307
当中間期(当期)末残高	△ 1,001	△ 1,097	△ 1,078
純資産合計			
前期末残高	18,754	16,546	16,546
当中間期(当期)変動額			
中間(当期)純利益	1,256	801	1,900
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	76	288	307
当中間期(当期)変動額合計	1,333	1,090	2,207
当中間期(当期)末残高	20,087	17,636	18,754

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第 13 期 中 自：平成 22 年 4 月 1 日 至：平成 22 年 9 月 30 日	第 12 期 中 自：平成 21 年 4 月 1 日 至：平成 21 年 9 月 30 日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,256	801
減価償却費	46	27
貸倒引当金の増減 (△)	△1,119	211
賞与引当金の増減 (△)	0	1
退職給付引当金の増減 (△)	3	3
役員退職慰労引当金の増減 (△)	-	△74
資金運用収益	△1,914	△2,663
資金調達費用	1,038	1,093
有価証券関係損益 (△)	1,996	659
固定資産除却損益 (△)	-	0
貸出金等の純増 (△) 減	△102,010	△1,804
預金の純増減 (△)	△58	-
借入金等の純増減 (△)	33,200	302,500
コールローン等の純増 (△) 減	-	5,000
債券貸借取引支払保証金等純増 (△) 減	△234,894	△382,662
コールマネー等の純増減 (△)	△18,892	141,983
債券貸借取引受入担保金等の純増減 (△)	△1,296	△1,934
信託勘定借の純増減 (△)	△282	5
資金運用による収入	1,999	3,090
資金調達による支出	△1,150	△1,575
その他	761	268
小計	△321,315	64,932
法人税等の支払額	△1	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△321,316	64,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,171,176	△1,593,950
有価証券の売却による収入	1,491,846	1,538,034
固定資産の取得による支出	△10	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,659	△55,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額	△656	9,009
現金及び現金同等物の期首残高	17,153	2,078
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,496	11,087

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

比 較 信 託 財 産 残 高 表

(単位：百万円)

	平成22年9月30日現在	平成21年9月30日現在	増 減 (△)		平成22年3月31日現在
				増減率 (%)	
(資 産 の 部)					
有 価 証 券	257,259	203,317	53,942	26.5	209,869
(国 債)	(244,211)	(193,738)	(50,472)	(26.0)	(199,673)
(外 国 証 券)	(3,462)	(—)	(3,462)	(100.0)	(455)
(そ の 他 の 証 券)	(9,586)	(9,578)	(8)	(0.0)	(9,741)
受 託 有 価 証 券	6,400	7,832	△ 1,431	△ 18.2	7,697
金 銭 債 権	500	—	500	100.0	500
そ の 他 債 権	50	57	△ 6	△ 11.4	50
コ ー ル ロ ー ン	227,223	257,747	△ 30,524	△ 11.8	299,107
銀 行 勘 定 貸	53	338	△ 284	△ 84.1	335
現 金 預 け 金	79,150	55,200	23,950	43.3	52,860
合 計	570,638	524,492	46,145	8.7	570,420
(負 債 の 部)					
特 定 金 銭 信 託	127,944	90,694	37,250	41.0	103,548
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	435,791	425,892	9,899	2.3	458,672
有 価 証 券 の 信 託	6,401	7,905	△ 1,504	△ 19.0	7,699
金 銭 債 権 の 信 託	500	—	500	100.0	500
合 計	570,638	524,492	46,145	8.7	570,420

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高がありません。